「災害と向き合うことができる議会」を目指して

2022（令和4）年６月20日（月）

飯田市議会

飯田市議会業務継続計画（BCP）の特徴

・「飯田市議会災害等対応指針」「災害時等行動マニュアル」「飯田市議会新型コロナウイルス感染症対応計画」「議会事務局における業務継続計画」を統合化し連動させた。

・議会・議員・議会事務局の行動基準、議員の安否確認の方法、議員が参集するための判断基準などを定め、非常時においても「議事機関」としての機能を担保

・「想定する災害」を飯田市災害対策本部が設置される基準として準用。「地震・風水害等」と「新型コロナウイルス感染症」に分けて規定

飯田市議会業務継続計画（BCP）の構成

・災害時における議会・議員の行動指針

・災害時における市と議会の関係性、求められる体制

・議会・議員・議会事務局の役割、行動基準

・議員の安否確認事項

・行動時期に応じた活動内容

・議会業務継続計画を「絵にかいた餅」にしないため、訓練と検証の必要性

・検証による業務継続計画の見直し　などを規定

・市民要望に基づいた政策提言や意見書の提出などは、災害時における「議会による政策サイクル」そのもの

業務継続計画とは

・BCP：Business　Continuity　Plan

・業務継続計画とは

　災害時に行政自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定めることを目的とした計画

※内閣府webサイトより

全国における議会業務継続計画（BCP）の動き

・議会独自のBCP（業務継続計画）を定めている議会は、年々増えてきている。滋賀県大津市議会が2014年3月に初めて策定

・たとえ災害が発生しても、議会の機能を少しでも早く回復させるために、議会を一つの組織として捉え、業務が継続できるよう具体的に規定したものが「議会BCP」

・2011年3月に発生した東日本大震災の後、議会としての在り方が注目（2019年度末約50市町村議会が策定）

・東日本大震災の後、全国で様々な災害が多発しているが、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症は、議会として、災害に向き合う一つの契機につながった。

災害時を想定した飯田市議会の取組経過

・平成28年「飯田市議会災害等対応指針」、令和元年「災害時等行動マニュアル」、令和2年には「飯田市議会新型コロナウイルス感染症対応計画」を策定

・市は新型インフルエンザ対策の一環として、平成21年に業務継続計画を策定。その後、新型コロナウイルス感染症が発生したことを受け、当該計画を見直した。（議会事務局の業務含む）

・対応指針、行動マニュアル、対応計画、議会事務局の業務継続計画が存在したが、別々に策定されており、内容の連動と具体化が課題となっていた。

飯田市議会の今後の取組について

・議会BCPに基づき、毎年、防災訓練を実施。訓練から得られた情報や新たに発見された課題などについては、適切に計画に反映できるように適宜、議会BCPの見直しを行っていく。

・定例会日程　①告示前・告示後　②本会議開会～一般質問～委員会審査前　③一般質問終了後～委員会審査～本会議閉会　などの時点で発災した場合に、どのように対処するか検討する。

・災害対策基本法に議会として災害（防災、減災、災害時、復旧、復興）にどう関わるか、議論を深める機会を設けていく。